

平成 19 年 3 月期 中間決算短信（連結）



上場会社名 株式会社マンドム  
コード番号 4917

(URL <http://www.mandom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 西村 元延  
問合せ先責任者 役職名 執行役員 財務管理部長 氏名 武田 勝則  
中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日  
米国会計基準採用の有無 無

平成 18 年 11 月 9 日  
上場取引所 東  
本社所在都道府県 大阪府

TEL (06)6767-5001

1. 18 年 9 月中間期の連結業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	27,287	4.8	3,452	△14.0	3,476	△14.7
17 年 9 月中間期	26,034	2.4	4,016	△12.9	4,074	△9.2
18 年 3 月期	47,923		6,065		6,120	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	1,778	△15.8	74.31	—
17 年 9 月中間期	2,111	△3.6	87.54	—
18 年 3 月期	3,099		124.36	—

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 19 百万円 17 年 9 月中間期 17 百万円 18 年 3 月期 32 百万円  
②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 23,936,385 株 17 年 9 月中間期 24,121,273 株 18 年 3 月期 24,120,912 株  
③会計処理の方法の変更 有  
④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	52,129	43,446	78.2	1,712.90
17 年 9 月中間期	49,920	39,871	79.9	1,653.00
18 年 3 月期	51,320	40,568	79.1	1,677.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 23,789,717 株 17 年 9 月中間期 24,120,941 株 18 年 3 月期 24,120,048 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	3,093	△ 1,233	△ 1,839	8,978
17 年 9 月中間期	3,979	△ 3,158	△ 869	7,630
18 年 3 月期	4,911	△ 2,444	△ 1,196	8,983

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0 社（除外） 0 社 持分法（新規） 0 社（除外） 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	50,600	5,070	2,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 105 円 09 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市場環境・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 9 ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 12 社および関連会社 2 社で構成され、化粧品の製造販売を主な事業としております。

当企業集団各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

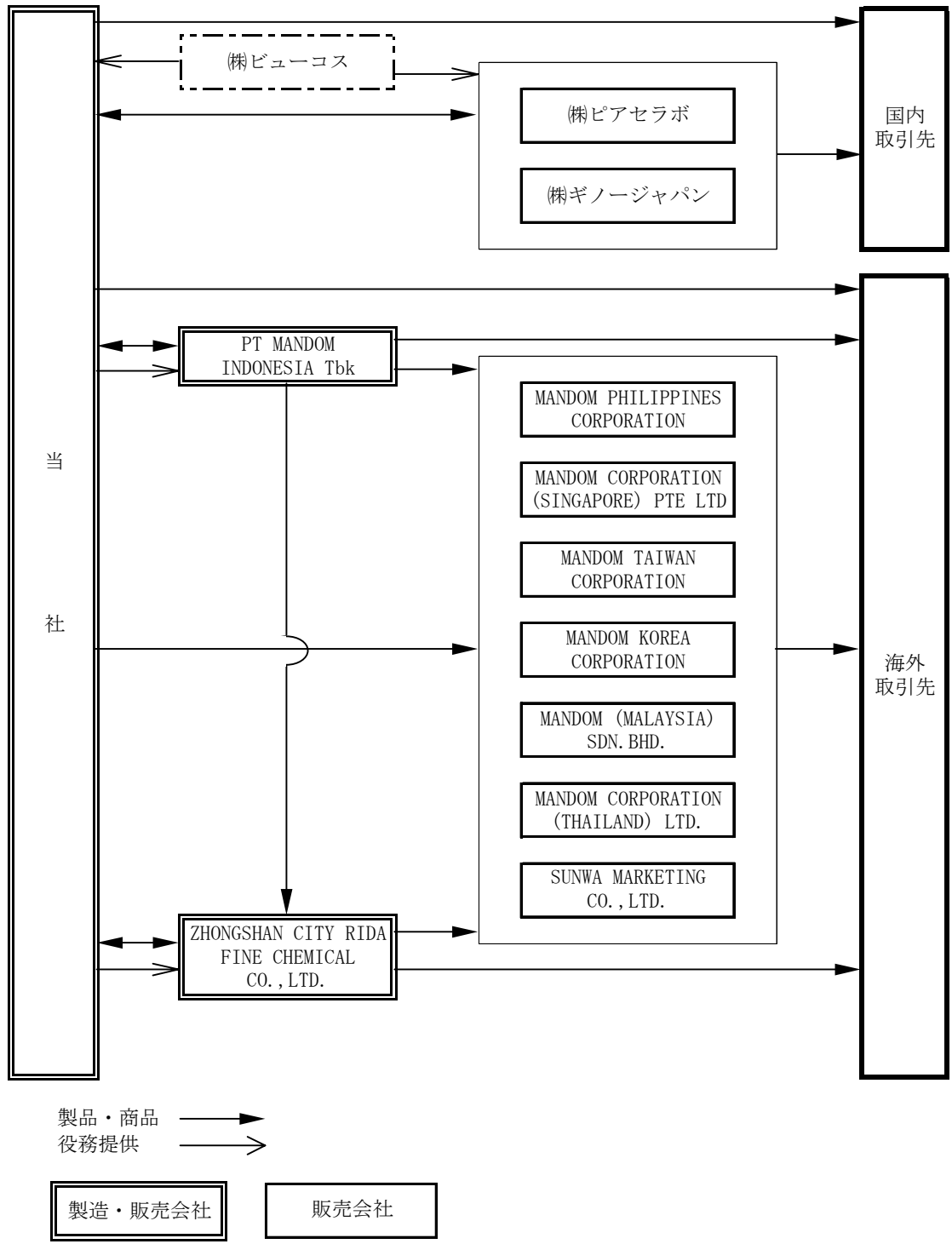
### 化粧品事業

製造・販売	国内 1 社、海外 2 社
国内	当社 当社が自社取扱化粧品および国内連結子会社向けの化粧品の製造し、販売しております。 当社は国内連結子会社の取扱化粧品の輸出しております。
海外	連結子会社 1 社および非連結子会社 1 社 連結子会社 PT MANDOM INDONESIA Tbk および非連結子会社 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. の 2 社が自社取扱化粧品の製造し、販売しております。 また、当社向けの化粧品の製造し輸出しております。
販売	国内 2 社、海外 7 社
国内	連結子会社 2 社 主に当社から仕入れ、(株)ピアセラボ、(株)ギノージャパンが販売しております。
海外	連結子会社 5 社、持分法適用関連会社 1 社および持分法非適用関連会社 1 社 主に当社および海外製造会社 2 社から仕入れ、販売しております。 連結子会社：MANDOM PHILIPPINES CORPORATION、MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD、MANDOM TAIWAN CORPORATION、MANDOM KOREA CORPORATION、MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD. 持分法適用関連会社：SUNWA MARKETING CO., LTD. 持分法非適用関連会社：MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.
その他	国内 1 社
国内	連結子会社 1 社 (株)ビューコスが当社および国内連結子会社の取扱化粧品の品質管理をしております。

### その他事業

非連結子会社	国内 1 社、海外 1 社
国内	(株)マンドムビジネスサービス：保険代理業および当社の本社ビル管理業務等を行っております。
海外	MANDOM MANAGEMENT CONSULTANT SDN. BHD.：コンサルタント業務を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社)		百万円		(%)		
(株)ピアセラボ	大阪市中央区	200	化粧品 の 販 売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員4名)	
(株)ビューコス	大阪市中央区	100	化粧品の品質管理	100.0	当社が事務所の賃貸を行っております。兼任役員1名(うち当社従業員1名)	
(株)ギノージャパン	大阪市中央区	100	化粧品 の 販 売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、運転資金の貸付、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員4名)	
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン	百万 フィリピンペソ 30	化粧品 の 販 売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員3名)	
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千 シンガポールドル 600	化粧品 の 販 売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員1名(うち当社従業員1名)	
MANDOM TAIWAN CORPORATION	台 湾	百万 ニュートランド 50	化粧品 の 販 売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員3名)	
MANDOM KOREA CORPORATION	韓 国	百万 韓国ウォン 2,500	化粧品 の 販 売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員3名(うち当社従業員2名)	
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	百万 リンギット 10	化粧品 の 販 売	97.6	当社の輸出販売先であります。兼任役員1名(うち当社従業員1名)	
PT MANDOM INDONESIA Tbk	インドネシア	百万 ルピア 90,480	化粧品の製造販売	60.7	当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員5名(うち当社従業員4名)	※1 ※2
(持分法適用関連会社)						
SUNWA MARKETING CO., LTD.	香 港	百万 香港ドル 12	化粧品 の 販 売	39.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名(うち当社従業員2名)	

(注) 1. ※1 は特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. ※2 の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	6,261 百万円
	②経常利益	1,103 百万円
	③当期純利益	768 百万円
	④純資産額	6,998 百万円
	⑤総資産額	8,234 百万円

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、企業理念を企業活動の起点に置き、「美と健康を通じ、快適な生活にお役立ちする」理念の具現化を目指しております。理念具現化に向け、①全員参画の経営②生活者発・生活者着 を経営の基本思想として掲げ、企業の安全性と経営の透明性の向上をはかりながら、商品・サービスを通じて、我々の事業展開と接点を持つステークホルダーへのお役立ちをはかる事を基本方針としております。お役立ちの対価を企業価値すなわち株主価値として捉え、継続的な増大化を目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、中長期的な事業拡大および新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元を優先的に実施することを基本方針とし、連結ベースでの配当性向 40%以上、株主資本配当率（D O E）3%以上の継続的実現を目標としております。

内部留保資金につきましては、既存事業拡大のための設備投資のほか、海外投資、研究開発投資等、企業価値向上のための戦略的投資に活用してまいります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家層の拡大ならびに株式市場での流動性を高める有用な施策と考えており、平成 12 年 8 月に 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたしました。その結果、当社株式の流動性が高まるとともに、株主数も増加傾向にあります。なお、当中間期末の総株主数は、14,002 名となっております。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的活用および株主持分単位当たりの成長性の観点から、①R O E（自己資本当期純利益率）、②E P S（一株当たり当期純利益）を経営指標としております。収益の増大化をベースとしたグループの継続的成長と企業価値の向上を目指すにあたり、適合する経営指標としてこれらを採用しております。経営指標の目標達成に向け、当中期経営計画では、カスタマー事業を中心とした既存コア事業の拡大に向けた設備投資や研究開発投資、および海外事業拡大に向けた東南アジアへの継続的市場投資を軸に、期間収益の拡大を目指してまいります。

平成 17 年 4 月からスタートした中期経営計画における目標値は、以下のとおりであります。（連結ベース）

①R O E	平成 17 年 3 月期	8.6%	→	平成 20 年 3 月期	10%
②E P S	平成 17 年 3 月期	128 円	→	平成 20 年 3 月期	160 円

中期経営計画の 2 年目となる当中間期は、当社におきましては売上原価の増加により収益性が低下いたしました。海外事業の順調な推移により、連結ベースの期間収益は順調に推移しております。当該期は、国内コア事業への政策的な先行投資に伴い減益計画としておりますが、中期経営計画の最終年度となる翌期は、国内事業の収益構造の改善および海外事業の継続強化により期間収益の拡大をはかってまいります。また、事業拡大に向けた投資案件と余剰資金を鑑み、資本効率の向上および長期的な視点からの株主還元として、自己株式の取得も弾力的に実施いたします。

(注) R O E = 当期純利益 ÷ { (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2 }

※自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分

E P S = 当期純利益 ÷ 期中平均株式数

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期の経営戦略の中核を「成長性」におき、企業グループの成長と事業規模の拡大に向け積極的な経営資源の投下により期間収益の増大化を目指してまいります。その方針のもと、平成17年4月よりスタートした中期経営計画では、既存コア事業の継続的な事業拡大に注力するとともに、長期視点での次なる成長ステージを見据えた新たな事業基盤の構築にも取組み、内部資源の強化のみならず迅速かつ効果的に企業価値に繋がると判断した際には、M&A・業務提携を通じた外部資源の獲得も機動的に検討してまいります。

既存事業は、コア事業であるコスメタリー事業の重点商品群を中心とした商品力強化および商品分野拡大を軸に置き、東南アジア市場を引き続き成長エンジンと捉え、確実な規模拡大を目指します。一方、長期視点での成長エンジンとなる基盤確立分野に、女性コスメティック分野を位置付け、R&D・マーケティング機能強化を軸に自社展開に向けたインフラ構築をはかってまいります。

コア事業における重点商品群は、前中期経営計画から継続し、男性ブランド「ギャツビー」、女性ブランド「ルシードエル」を、新規強化品目に「フェイス&ボディ」を置き、「ヘアカラー」品目はエリア単位での強化品目と位置付けております。中でもグループのコア・ブランドである「ギャツビー」を最重点ブランドと位置付け、国内における品目拡充・新規市場の創造と海外での導入拡大により、ブランド単位で最大となる規模拡大を目指します。「ルシードエル」は、当社グループの中核品目であるスタイリング品目の重点展開を強化し、日本を中心に女性ヘアスタイリング市場における同ブランドのシェア拡大をはかるとともに、海外では新たにブランド認知拡大に向けた取組みを開始いたします。「フェイス&ボディ」はアジア全体における市場拡大傾向および当社の技術基盤活用の観点より、商品群の拡充とエリア特性に応じた重点品目展開により、「ヘアスタイリング」に次ぐ中核品目への育成をはかってまいります。前中期経営計画にて重点化いたしました「ヘアカラー」品目は、引き続き東南アジア市場で黒髪用商品の導入拡大をはかる一方、国内では、黒髪用の市場シェア維持に加え、市場規模の大きい白髪用市場への本格参入をはかり、ヘアカラー品目の売上規模の拡大とトレンドに影響されにくい安定的な収益基盤の確立を目指してまいります。

基盤確立分野である女性コスメティック分野は、海外や男性化粧品への将来的展開も踏まえ、ブランド・技術・マーケティングの一体化および研究・開発・生産機能の自社化に向け、当該中期経営計画では現状収益構造の見直し・転換、業務推進体制の整備に注力いたします。

エリア単位における重点領域である海外事業は、既存展開国にてコスメタリー事業の重点商品群「ギャツビー」を中心に、水平展開商品およびエリア開発商品の導入品目の拡大・ブランド育成投資を継続強化し、特に将来性の高い中国エリア3拠点(北京・上海・広州)への市場投資を重点的に取組むことで、海外事業ウェイトの更なる向上を目指してまいります。更に、既存展開国に加え、長期的な海外事業の拡大に向け、アジア域内を中心に新規エリア開拓への取組みにも着手いたします。

また「成長性」に加え「収益性」向上の観点では、原価低減は永続的課題と捉え、生産ロット・市場性を鑑みた内製化、グループ生産拠点の有効活用および原材料調達の見直しを継続的に実施するとともに、3PL(サードパーティロジスティクス)の展開による物流コストの変動費化・低減への取組みを強化いたします。またSCM(サプライチェーンマネジメント)への展開も視野に入れ、取引先を含めた業務プロセス全体における最適化・効率化による収益性の向上・経営効率の向上を目指してまいります。

当中間期におきましては、最重点ブランドである「ギャツビー」および「海外事業」が順調に推移し、成長性の後押しをいたしました。特に「ギャツビー」ブランドに関しては、政策的な販売費投入が奏効し、グループ合計で二桁近い伸長を達成するとともに、国内では市場シェアの向上をはかりました。

一方収益性は、概ね計画どおり推移しているものの、売上原価率が上昇しており、今後の収益下ブレ要因との認識をしております。インドネシア子会社はコストダウンおよび円安効果により低減はしましたが、当社は原材料価格の上昇に加え、売上構成の急激な変化および外注加工費の高止まりにより大幅に上昇しております。原油価格は幾分下降傾向にありますが、売上構成の変化等継続的な原価率高止まり要因を抱えており、今後商品設計面からの改善に着手してまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

前期および当中間期の業績および経営推進状況を踏まえ、以下を対処すべき課題と捉えております。

### (1) 国内男性化粧品市場の変化に伴う対応

当社（単体）の男性化粧品の売上高シェアは、前期末時点で約75%と事業展開の中核分野であります。当該分野では前期より競争環境が従来以上に厳しくなり、この変化は一過性の現象ではなく今後も異業種からの参入を含め、恒常的な市場環境になると想定しております。このような環境下、現状以上の顧客満足を獲得する為に、下記（2）にも記載のマーケティングの革新および技術強化（特に女性コスメティック基盤強化と連動したスキンケア分野）を重要課題と捉え取組んでまいります。

### (2) リサーチ機能の強化・充実化によるマーケティングの革新

激しく多様に変化する生活者に対応する為に、従来と異なるリサーチテクノロジーの開発は必要不可欠であり、前期の国内事業における主力ブランドの減速感および（1）に記載のとおり男性化粧品の競争環境という現状からも、継続的な成長をはかるための重要な課題であると認識しております。リサーチ機能を軸としたマーケティングプロセスの見直しとIT技術を活用した新たな仕組みづくりに取組んでまいります。

### (3) 個の成長を軸とした企業成長を目指した能力開発の仕組み・体制づくり

当社では社員個々の成長なくして企業の成長ははかれないと強く認識しており、「人を活かす」経営を継続して実践してまいります。グループ視点に立った人材開発を継続するとともに、企業を取り巻く環境変化が速くかつ大きい時代に必要とされる「変革できる能力」を社員が習得できる仕組み・体制づくりに取組んでまいります。

### (4) 品質保証・環境対策を柱とした社会貢献活動への取組み強化

企業の社会的責任が高まる中で、CSRへの取組みを経営の重点課題として位置付けております。品質保証・環境対策への継続的な強化を最低限度の社会的責任として捉え、その上で良き企業市民としてグループ全体で取組むべき社会貢献活動を常に検討し、CSRの実践ができる体制づくりをはかってまいります。

### (5) 資本の効率化

当社は、前中期経営計画(平成15年3月期～17年3月期)にて資産・資本の効率化を課題と認識し、原価低減を中核とした収益性の向上および時価会計・減損会計への対応もはかることで、3ヵ年でROE・ROA指標の向上がはかれました。しかしながら、前期業績および当該期計画では期間収益の低下に伴い、資本効率は悪化し引き続き対処すべき課題であると認識しております。資本効率の向上に向け、期間収益の増大に繋がる設備・研究開発投資や効果的なM&A・業務提携を検討するとともに、投資案件を鑑みた上で、自己株式の取得も併せて検討してまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	ROE	EPS
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円
当中間期	27,287	3,452	3,476	1,778	4.4	74.31
前中間期	26,034	4,016	4,074	2,111	5.4	87.54
増減率	4.8%	△14.0%	△14.7%	△15.8%	△18.5%	△15.1%

#### (1) 当中間期の業績全般の概況

当上半期における日本経済は、企業収益の改善および設備投資の増加、雇用拡大の兆しなど民間需要に支えられて、足許好調に推移しました。一方、化粧品市場におきましては、個人消費の伸びの鈍化、天候要因などでほぼ横這いに推移しました。また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済も、米景気の好調に裏付けされ堅調に回復しました。

当中間期の連結売上高は、272億87百万円と前年同期比4.8%の増収となりました。国内においては、コア・ブランド「ギャツビー」の全面リニューアル第一弾として発売したヘアワックス（ムービングラバー）が導入時より好調に推移したものの、重点ブランドである「ルシードエル」を中心とした既存品の伸び悩みもあり、国内は微増収にとどまりました。

海外においては、アジア全域で「ギャツビー」ブランドの認知度がさらに拡大し、ワックスを中心としたスタイリング剤の強化による売上拡大に寄与し、二桁増収となりました。

営業利益は、34億52百万円と前年同期比14.0%の大幅減益となりました。これは主として、当社における原油高騰の影響を受けた原材料価格の高止まりおよび返品調整引当金の計上基準の変更による大幅な売上原価の増加に加え、「ギャツビー」ブランド全面リニューアルに伴う国内での積極的なマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の投下によるものであります。その結果、経常利益は前年同期比14.7%減の34億76百万円、中間純利益も前年同期比15.8%減の17億78百万円と大幅な減益となりました。

総じて、売上および利益の両面で業容の拡大をはかされた海外連結子会社が、現地通貨高の追い風を受け業績が好調に推移したことにより、当初予想の売上高を若干上回ることができました。

なお、当期の中間配当金は当初予定通り、1株当たり30円とさせていただきます。

#### (2) 当中間期のセグメント別の概況

(百万円)

所在地別業績	売上高			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
日本	19,462	19,398	0.3%	2,170	3,074	△29.4%
アジア	7,825	6,636	17.9%	1,281	941	36.1%

日本における売上高は194億62百万円となりました。「ギャツビー」においては、天候不順による夏シーズン品の低迷の影響を受けつつも、全面リニューアルのヘアワックス（ムービングラバー）の大幅な売上拡大が寄与し、「ルシードエル」を中心とした既存品の伸び悩みを補い前年同期比0.3%の微増収となりました。営業利益は、売上原価率の上昇ならびにヘアワックス（ムービングラバー）の発売に伴うマーケティング費用の積極的投下により、21億70百万円と前年同期比29.4%の減益となりました。

一方、アジアにおける売上高は78億25百万円となりました。主力ブランド「ギャツビー」が一部地域（韓国、シンガポール）において伸び悩み傾向にあったものの、インドネシアを中心とするアジア各国での売上拡大が寄与した結果、前年同期比17.9%の増収となりました。この結果、当中間期におけるアジアの全体に占める売上ウエイトは28.7%となりました。営業利益は、インドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）における原油高騰に対応したコストダウンとアジア全域の為替レートの好転による通貨高により、12億81百万円と前年同期比36.1%の増益となりました。

なお、全体としてアジア地域のプレゼンスは年々高まっており、同地域を主とする海外売上高の連結売上高に占める割合は29.9%となっております。



### (3) 通期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	ROE	EPS
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円
平成19年3月期	50,600	5,200	5,070	2,500	6.1	105.09
平成18年3月期	47,923	6,065	6,120	3,099	7.9	124.36
増減率	5.6%	△14.3%	△17.2%	△19.3%	△22.8%	△15.5%

国内経済においては民間需要主導の緩やかな景気回復が続くものと見込まれますが、当年度下半期の化粧品市場は引き続き厳しい競争環境が予想されます。また、アジア経済は総じて景気回復基調にあるものの、世界景気の拡大ペースの鈍化から、なお不透明感の残る状況が続くものと思われま

す。このような状況下において当社グループは、日本を含めた東南アジア全域においてコア・ブランド「ギャツビー」の更なるパワーアップに注力し、各国のマーケット特性に応じた商品開発・マーケティング活動を強化することにより、当初予想の売上高を確保できる見通しであります。

利益面におきましては、日本において上半期同様に売上原価の高止まりと、市場競争力強化を目的として、全面リニューアルの「ギャツビー」ブランドを中心とした積極的なマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の投下を見込んでおり、アジアにおいても、前期に引き続き各国主力ブランドの育成と流通対策強化に向けたマーケティング費用の投下計画により、営業利益、経常利益ともに当初予想を若干下回ると見込んでおります。また、当期純利益は日本の課税所得額の減少による法人税の減少などにより、当初予想を確保する見通しであります。

以上により、通期予想を見直した結果、当期の連結売上高は506億円（前期比5.6%増）、営業利益52億円（前期比14.3%減）、経常利益50億70百万円（前期比17.2%減）、当期純利益25億円（前期比19.3%減）を見込み、営業利益・経常利益の当初予想を下方修正しております。当該見通しは、主要な為替レートに関して、0.0127円/インドネシア・ルピア（下期のみでは0.0128円/インドネシア・ルピア）を前提としております。

なお、当期の配当金につきましては、予想当期純利益の達成を前提に当初予定通り期末30円とし、年間60円を予定しております。

## 2. 財政状態

(連結財政状態)

(百万円)

	当中間期	前期	増減
総資産	52,129	51,320	809
純資産	43,446	40,568	2,877
自己資本比率	78.2%	79.1%	
1株当たり純資産	1,712.90円	1,677.82円	35.08円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	当中間期	前中間期	増減
現金・現金同等物期首残高	8,983	7,662	1,321
営業キャッシュ・フロー	3,093	3,979	△ 885
投資キャッシュ・フロー (固定資産投資)	△ 1,233 ( △ 1,191 )	△ 3,158 ( △ 1,443 )	1,925 ( 252 )
財務キャッシュ・フロー	△ 1,839	△ 869	△ 969
為替換算差額	△ 26	17	△ 43
現金・現金同等物純増	△ 5	△ 31	26
現金・現金同等物中間期末残高	8,978	7,630	1,347
※税金等調整前中間純利益	3,478	3,925	△ 447
減価償却費	866	790	75
※固定資産投資			
有形固定資産	1,165	1,393	△ 228
無形固定資産	26	49	△ 23

### (1) 当中間期末の概況

総資産が期首に比べ8億9百万円増加して、521億29百万円となりました。主たる増加は受取手形及び売掛金が7億97百万円増加したことによりですが、これはインドネシアの子会社 (PT MANDOM INDONESIA Tbk) をはじめとする海外連結子会社の業容拡大を反映したものであります。また、債務における主たる増加は、未払金の増加3億2百万円でありますが、これは当社において広告宣伝費等販売費の積極的投下によるものであります。

純資産は前期末に比べ28億77百万円増加して434億46百万円となりました。これは主として当中間期より少数株主持分を純資産に含めていること (前期末を同じ基準で比較すると3億16百万円の増加になります) によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して8億85百万円減少し、30億93百万円となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益が4億47百万円減少して34億78百万円となったことと、法人税等の支払額が5億59百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して使用額が19億25百万円減少した結果、12億33百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として有価証券の取得および償還・売却による収支額が前年同期と比較して13億82百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への配当金の支払額を含め株主配当金に9億25百万円、自己株式の市場買付に9億13百万円使用したことにより18億39百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

### (3) 期末の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期における利益水準が、税金等調整前当期純利益の大幅減額の影響により上期の概ね40%程度にとどまることから、通期では40億円程度の水準を見込んでおります。なお、減価償却費は18億49百万円を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日本における研究開発施設（R&D棟）の建設およびインドネシアにおける新工場建設等により、下半期は上半期を大幅に上回る投資を予定しておりますので有形固定資産への支出額は通期で30億円程度のキャッシュ・アウトを見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、下半期においては当社における中間配当金の支払い以外に特記すべき事項はありません。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末と同水準の89億円程度を予想しております。

## 3. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

### 1. 新製品・モデルチェンジ品の投入と返品受入について

国内化粧品市場は、成熟市場と考えられることから、各化粧品メーカーは、ブランドイメージの維持・向上のために、新製品・モデルチェンジ品等を投入することが必要不可欠となっております。

当社においても、毎年春と秋に、新製品やアイテムの追加、モデルチェンジ品を発売しております。その一方で、当社は新製品の市場への迅速な浸透をはかるために、小売店の棚割変更に伴う定番カット商品や新旧入替えによる旧製品を代理店から返品として受けており、その受入金額が連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、過去2年間における当社の返品受入額は、平成18年3月期1,893百万円、平成19年3月中間期728百万円であり、それぞれの当社売上高に占める比率は、5.2%および3.6%となっております。

### 2. 特定の取引先への依存度について

当社連結売上高に対する依存度が10%を超えている販売先が2社あります（日本およびインドネシア）。当社およびPT MANDOM INDONESIA Tbkは、当該2社（㈱パルタックおよびPT ASIA PARAMITA INDAH）と長期にわたって安定的な取引関係を継続しております。今後の化粧品等の流通市場においては、国内外共に大手卸売業への寡占化が進むものと考えられております。当社グループの販売に占める特定の代理店への依存度は、さらに上昇する可能性があります。

### 3. 法的規制について

当社グループは、薬事法の規制を受ける医薬部外品および化粧品を製造（一部は輸入）し、販売しております。医薬部外品および化粧品の製造・輸入にあたっては薬事法上の承認許可・届出が必要ですが、当社グループは薬事法に適正に対応し、合法的かつ適切にこれらの製品を製造・輸入しております。なお、改正薬事法が平成17年4月に施行されましたが、品質保証室を責任部署として製品表示および顧客対応等適切に改正法に対処しております。また、表示・広告につきましても薬事法など関連法規を遵守し、適切な内容で実施しております。

### 4. 為替変動の影響について

当社グループは今後ともマーケットの拡大が期待されるアジア地域における事業に注力しており、8ヵ国1地域に関係会社を有しております。平成18年3月期および平成19年3月中間期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ28.3%および29.9%となっており、今後とも海外事業のウェイトは高くなることを想定しております。当社グループは、為替リスクに対して、外貨建て輸出入取引のバランス調整等によるヘッジを行っておりますが、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

## 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

科目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
I 流動資産	23,833,605	47.7	24,541,098	47.1	23,876,053	46.5
現金及び預金	2,736,655		4,075,761		4,082,799	
受取手形及び売掛金	5,388,998		6,328,146		5,530,364	
有価証券	9,514,134		7,399,653		7,199,108	
たな卸資産	4,983,907		5,361,457		5,859,903	
繰延税金資産	536,424		574,250		529,872	
その他	698,247		812,618		686,717	
貸倒引当金	△ 24,762		△ 10,788		△ 12,713	
II 固定資産	26,086,808	52.3	27,588,894	52.9	27,444,042	53.5
(1) 有形固定資産	13,121,851		14,354,883		14,069,781	
建物及び構築物	7,078,778		6,995,677		7,114,545	
機械装置及び運搬具	2,880,932		3,196,160		3,368,914	
工具器具及び備品	474,762		803,772		478,809	
土地	1,847,108		1,865,024		1,855,030	
建設仮勘定	840,270		1,494,248		1,252,481	
(2) 無形固定資産	862,871		704,488		816,522	
ソフトウェア	538,464		444,922		531,651	
連結調整勘定	274,648		—		247,024	
のれん	—		219,577		—	
その他	49,758		39,989		37,846	
(3) 投資その他の資産	12,102,084		12,529,521		12,557,738	
投資有価証券	9,951,988		10,559,747		10,563,938	
長期貸付金	738,970		629,108		676,227	
繰延税金資産	108,685		89,733		79,163	
その他	1,420,369		1,348,101		1,353,927	
貸倒引当金	△ 117,928		△ 97,169		△ 115,519	
資産合計	49,920,413	100.0	52,129,993	100.0	51,320,095	100.0

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		千円	%	千円	%	千円	%
I 流動負債		6,536,012	13.1	6,766,673	13.0	6,378,992	12.4
支払手形及び買掛金		1,573,880		1,378,825		1,666,666	
未払金		1,933,502		2,449,839		2,147,037	
未払法人税等		1,457,255		1,087,952		1,149,030	
未払消費税等		177,492		155,125		55,068	
賞与引当金		740,328		764,823		665,590	
返品調整引当金		204,200		324,300		199,500	
その他		449,352		605,808		496,098	
II 固定負債		1,654,077	3.3	1,917,295	3.7	1,811,806	3.5
繰延税金負債		4,776		316,312		174,343	
退職給付引当金		492,903		474,058		512,413	
役員退職慰労引当金		16,978		—		29,859	
その他		1,139,418		1,126,923		1,095,189	
負債合計		8,190,089	16.4	8,683,968	16.7	8,190,798	15.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,858,525	3.7	—	—	2,560,297	5.0
(資本の部)							
I 資本金		11,394,817	22.8	—	—	11,394,817	22.2
II 資本剰余金		11,235,202	22.5	—	—	11,235,203	21.9
III 利益剰余金		19,733,034	39.6	—	—	19,997,382	39.0
IV その他有価証券評価差額金		509,381	1.0	—	—	725,054	1.4
V 為替換算調整勘定		△ 2,968,568	△5.9	—	—	△ 2,748,793	△5.3
VI 自己株式		△ 32,068	△0.1	—	—	△ 34,664	△0.1
資本合計		39,871,798	79.9	—	—	40,568,999	79.1
負債、少数株主持分及び資本合計		49,920,413	100.0	—	—	51,320,095	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本		—	—	42,634,005	81.8	—	—
資本金		—	—	11,394,817	21.9	—	—
資本剰余金		—	—	11,235,203	21.5	—	—
利益剰余金		—	—	20,952,513	40.2	—	—
自己株式		—	—	△ 948,528	△1.8	—	—
II 評価・換算差額等		—	—	△ 1,884,647	△3.6	—	—
その他有価証券評価差額金		—	—	764,674	1.5	—	—
為替換算調整勘定		—	—	△ 2,649,321	△5.1	—	—
III 少数株主持分		—	—	2,696,666	5.1	—	—
純資産合計		—	—	43,446,024	83.3	—	—
負債純資産合計		—	—	52,129,993	100.0	—	—

## (2)中間連結損益計算書

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		千円	%	千円	%	千円	%
I売上高		26,034,210	100.0	27,287,073	100.0	47,923,279	100.0
II売上原価		10,811,019	41.5	11,748,360	43.1	20,114,767	42.0
売上総利益		15,223,191	58.5	15,538,712	56.9	27,808,511	58.0
III販売費及び一般管理費		11,206,501	43.1	12,086,039	44.3	21,742,940	45.3
営業利益		4,016,690	15.4	3,452,673	12.6	6,065,571	12.7
IV営業外収益		239,011	0.9	217,796	0.8	418,576	0.9
受取利息		30,612		72,487		66,048	
受取配当金		10,901		26,795		27,513	
受取賃貸料		21,042		20,226		40,210	
保険解約益		53,301		—		53,301	
保険金収入		36,014		—		45,303	
その他		87,138		98,287		186,199	
V営業外費用		181,421	0.7	194,218	0.7	364,026	0.8
たな卸資産廃棄損		88,491		111,118		198,955	
支払手数料		30,000		—		—	
その他		62,929		83,099		165,071	
経常利益		4,074,280	15.6	3,476,251	12.7	6,120,121	12.8
VI特別利益		52,999	0.2	4,335	0.0	66,311	0.1
貸倒引当金戻入益		300		3,370		8,144	
固定資産売却益		52,699		59		58,167	
投資有価証券売却益		—		905		—	
VII特別損失		201,923	0.7	2,374	0.0	266,731	0.5
固定資産売却損		24,194		13		24,950	
固定資産除却損		7,348		2,361		14,751	
減損損失		45,042		—		45,042	
投資有価証券売却損		520		—		520	
投資有価証券評価損		9,264		—		9,401	
役員退職慰労金		115,553		—		115,553	
契約解除損失		—		—		56,512	
税金等調整前中間(当期)純利益		3,925,356	15.1	3,478,212	12.7	5,919,701	12.4
法人税、住民税及び事業税		1,619,313	6.2	1,338,709	4.9	2,375,396	5.0
法人税等調整額		△ 60,981	△ 0.2	60,179	0.2	2,464	0.0
少数株主利益		255,330	1.0	300,590	1.1	442,170	0.9
中間(当期)純利益		2,111,693	8.1	1,778,733	6.5	3,099,669	6.5

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
		千円	千円
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		11,235,169	11,235,169
II 資本剰余金増加高		32	34
自己株式処分差益		32	34
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		11,235,202	11,235,203
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		18,450,995	18,450,995
II 利益剰余金増加高		2,111,693	3,099,669
中間(当期)純利益		2,111,693	3,099,669
III 利益剰余金減少高		829,655	1,553,283
1 配当金		723,655	1,447,283
2 役員賞与		106,000	106,000
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		19,733,034	19,997,382

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	11,394,817	11,235,203	19,997,382	△ 34,664	42,592,739
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 723,601		△ 723,601
利益処分による役員賞与			△ 100,000		△ 100,000
中間純利益			1,778,733		1,778,733
自己株式の取得				△ 913,905	△ 913,905
自己株式の処分		△ 0		40	39
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 0	955,131	△ 913,864	41,266
平成 18 年 9 月 30 日 残高	11,394,817	11,235,203	20,952,513	△ 948,528	42,634,005

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	725,054	△ 2,748,793	△ 2,023,739	2,560,297	43,129,297
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 723,601
利益処分による役員賞与					△ 100,000
中間純利益					1,778,733
自己株式の取得					△ 913,905
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	39,620	99,472	139,092	136,368	275,461
中間連結会計期間中の変動額合計	39,620	99,472	139,092	136,368	316,727
平成 18 年 9 月 30 日 残高	764,674	△ 2,649,321	△ 1,884,647	2,696,666	43,446,024



#### (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
		千円	千円	千円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,925,356	3,478,212	5,919,701
減価償却費		790,797	866,405	1,653,933
減損損失		45,042	—	45,042
連結調整勘定償却額		177	—	28,843
のれん償却額		—	27,447	—
(投資)有価証券評価損		9,264	—	9,401
(投資)有価証券売却損(益)		520	△ 905	520
貸倒引当金の増減額(減少:△)		7,416	△ 20,396	△ 4,723
返品調整引当金の増減額(減少:△)		9,300	124,800	4,600
賞与引当金の増減額(減少:△)		59,226	100,736	△ 14,772
退職給付引当金の増減額(減少:△)		36,167	△ 43,781	43,919
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△	626,082	—	△ 614,372
受取利息及び受取配当金	△	41,513	△ 99,282	△ 93,561
為替差損益(差益:△)		83,826	26,154	44,868
有形固定資産除却損		7,348	2,361	14,751
役員賞与の支払額	△	106,000	△ 100,000	△ 106,000
売上債権の増減額(増加:△)		12,534	△ 757,869	△ 21,403
たな卸資産の増減額(増加:△)	△	79,588	559,411	△ 821,532
仕入債務の増減額(減少:△)		119,789	△ 303,876	186,047
その他		531,297	538,378	433,764
小計		4,784,880	4,397,794	6,709,027
利息及び配当金の受取額		38,573	98,663	113,233
利息の支払額	△	3,535	△ 3,257	△ 1,847
法人税等の支払額	△	840,763	△ 1,399,975	△ 1,908,581
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,979,154	3,093,225	4,911,832
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		0	0	△ 1
定期預金の払出による収入		—	500	10,820
有価証券の取得による支出	△	4,001,349	△ 2,299,453	△ 4,601,349
有価証券の償還・売却による収入		4,100,000	2,100,000	7,400,000
有形固定資産の取得による支出	△	1,393,652	△ 1,165,235	△ 2,799,879
無形固定資産の取得による支出	△	49,883	△ 26,577	△ 121,977
投資有価証券の取得による支出	△	3,055,531	△ 1,000,963	△ 4,310,001
投資有価証券の償還・売却による収入		1,474,694	1,100,238	2,098,545
連結子会社株式の追加取得による支出	△	451,379	—	△ 471,243
その他		218,485	58,256	350,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,158,617	△ 1,233,235	△ 2,444,552
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		33,900	150,000	34,200
短期借入金の返済による支出	△	33,900	△ 150,000	△ 34,200
自己株式の取得による支出	△	2,598	△ 913,865	△ 5,192
少数株主からの払込みによる収入		—	—	396,685
少数株主への配当金の支払額	△	141,281	△ 202,981	△ 141,281
配当金の支払額	△	725,135	△ 722,161	△ 1,446,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	869,015	△ 1,839,008	△ 1,196,772
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		17,028	△ 26,307	50,987
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△	31,450	△ 5,325	1,321,494
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,662,205	8,983,700	7,662,205
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,630,755	8,978,374	8,983,700

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社

非連結子会社 3社

非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社

非連結子会社3社および関連会社1社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社6社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。ただし、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間期に負担する額を計上しております。

#### ③ 返品調整引当金

当社は商品・製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は40,749,358千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

### (返品調整引当金)

従来、返品調整引当金は、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しておりましたが、当中間連結会計期間より、売買利益率を乗せずに過去の返品実績率のみに基づき計上する方法に変更いたしました。

これは、返品処理業務を外部業者へ委託したことに伴い、返品受入時に再生品と廃棄品に選別していたものを、当中間連結会計期間から原則全品廃棄する方針になったことに伴う変更であります。

これにより、売上原価は91,200千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額減少しております。

### (金融商品に係る会計基準)

従来、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しておりましたが、前連結会計年度の下半期より、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号 平成18年3月30日)を適用し、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、前連結会計年度は資本の部に、当中間連結会計期間は純資産の部に計上しております。

なお、平成18年3月30日付けで同適用指針が公表されたことから、前連結会計年度の下半期より同適用指針を適用しております。

従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、前中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益は2,766千円少なく計上されております。

## 表示方法の変更

### (中間連結貸借対照表)

1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金」は金額が僅少になってきたため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間は固定負債の「その他」に11,834千円含まれております。

2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「連結調整勘定」は当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

### (中間連結損益計算書)

1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「保険解約益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に1,443千円含まれております。

2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「保険金収入」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に13,710千円含まれております。

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は当中間会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

2. 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増加額」は金額が僅少になってきたため、「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△18,827千円含まれております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	千円	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	15,951,620	17,459,846	16,682,457
2. 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額			
建物及び構築物	270,577	270,577	270,577
機械装置及び運搬具	44,459	40,521	44,459
土地	785,858	785,858	785,858
合計	1,100,895	1,096,957	1,100,895
3. 中間連結会計期間末日満期手形	—	手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 25,152千円	—

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
	千円	千円	千円
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
販売促進費	1,815,502	2,382,074	3,664,782
広告宣伝費	1,944,513	2,203,501	3,430,802
報酬・給料及び諸手当	1,620,021	1,725,956	3,940,027
賞与引当金繰入額	592,002	619,960	544,034
減価償却費	339,238	327,060	698,146
研究開発費	811,550	891,120	1,668,220
2. 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	51,645	—	52,102
機械装置及び運搬具	1,054	—	6,064
工具器具及び備品	—	59	—
合計	52,699	59	58,167
3. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	23,929	—	24,604
機械装置及び運搬具	264	—	314
工具器具及び備品	—	13	31
合計	24,194	13	24,950
4. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	4,684	1,419	9,850
機械装置及び運搬具	1,504	791	2,713
工具器具及び備品	1,159	149	2,186
合計	7,348	2,361	14,751

5. 減損損失

前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
--	--	--

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	大阪府高槻市

当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づくセグメントグループ単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。その結果、将来の用途が定まっていない上記遊休土地について、市場価額が取得価額に対して著しく下落しているため、当該下落額を減損損失（45,042 千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額の算定にあたっては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した正味売却可能価額を使用しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	大阪府高槻市

当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づくセグメントグループ単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。その結果、将来の用途が定まっていない上記遊休土地について、市場価額が取得価額に対して著しく下落しているため、当該下落額を減損損失（45,042 千円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額の算定にあたっては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した正味売却可能価額を使用しております。

6. 中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式(注)1、2	14,558	330,346	15	344,889
合計	14,558	330,346	15	344,889

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加330,346株は、会社法第165条第2項の規定に基づく市場買付による増加330,000株および単元未満株式の買取による増加346株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	723,601	30	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	713,640	利益剰余金	30	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
{ 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 }	{ 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 }	{ 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 }
千円	千円	千円

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,736,655	4,075,761	4,082,799
有価証券勘定	9,514,134	7,399,653	7,199,108
計	12,250,789	11,475,415	11,281,908
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 106,464	△ 98,445	△ 99,305
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 4,513,569	△ 2,398,594	△ 2,198,902
現金及び現金同等物	7,630,755	8,978,374	8,983,700



## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

化粧品・製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,398,155	6,636,054	26,034,210	—	26,034,210
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,034,137	117,686	1,151,824	△1,151,824	—
計	20,432,293	6,753,741	27,186,034	△1,151,824	26,034,210
営業費用	17,357,957	5,812,318	23,170,276	△1,152,756	22,017,520
営業利益	3,074,335	941,422	4,015,758	932	4,016,690

(注) 1. 国又は地域の区分方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,462,021	7,825,051	27,287,073	—	27,287,073
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,164,938	95,121	1,260,059	△1,260,059	—
計	20,626,960	7,920,172	28,547,133	△1,260,059	27,287,073
営業費用	18,456,565	6,639,019	25,095,584	△1,261,184	23,834,400
営業利益	2,170,395	1,281,153	3,451,548	1,125	3,452,673

(注) 1. 国又は地域の区分方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より返品調整引当金の計上の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は91,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,003,156	12,920,122	47,923,279	—	47,923,279
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,198,285	287,383	2,485,669	△2,485,669	—
計	37,201,442	13,207,506	50,408,948	△2,485,669	47,923,279
営業費用	32,801,465	11,543,792	44,345,257	△2,487,550	41,857,707
営業利益	4,399,976	1,663,713	6,063,690	1,881	6,065,571

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	6,253,053	635,844	6,888,897
II. 連結売上高	—	—	26,034,210
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 24.0	% 2.4	% 26.5

（注）1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	7,516,364	652,899	8,169,263
II. 連結売上高	—	—	27,287,073
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 27.5	% 2.4	% 29.9

（注）1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	12,352,812	1,199,125	13,551,938
II. 連結売上高	—	—	47,923,279
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.8	% 2.5	% 28.3

（注）1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（リース取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,619,522	2,460,880	841,358
(2)債券	12,542,411	12,526,681	△ 15,729
①国債・地方債等	5,542,785	5,527,976	△ 14,808
②社債	2,799,902	2,800,627	725
③その他	4,199,723	4,198,077	△ 1,646
(3)その他	2,192,020	2,224,461	32,440
合計	16,353,953	17,212,023	858,069

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	2,000,840
非上場株式	12,003

(注) 1. その他有価証券で時価のある株式について 9,264 千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当中間期末における時価または発行法人の純資産額が取得原価に比べ 50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 「債券(その他)」の差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は、1,386 千円(損失)であります。

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,926,903	3,217,869	1,290,966
(2)債券	9,790,762	9,746,125	△ 44,636
①国債・地方債等	6,191,449	6,153,005	△ 38,443
②社債	1,199,662	1,196,227	△ 3,435
③その他	2,399,650	2,396,892	△ 2,757
(3)その他	1,677,301	1,720,647	43,346
合計	13,394,966	14,684,642	1,289,675

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	3,002,746
非上場株式	12,000

(注) 「債券(その他)」には複合金融商品が含まれており、その評価差額は中間連結貸借対照表のその他有価証券評価差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額は 1,662 千円(評価損)であります。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,922,199	3,179,641	1,257,441
(2) 債券	10,693,649	10,622,115	△ 71,533
① 国債・地方債等	4,893,677	4,833,674	△ 60,003
② 社債	1,999,562	1,994,515	△ 5,046
③ その他	3,800,408	3,793,925	△ 6,483
(3) その他	1,672,779	1,709,839	37,060
合計	14,288,628	15,511,596	1,222,968

(注) 1. その他有価証券で時価のある株式について9,401千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または発行法人の純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 「債券（その他）」には複合金融商品が含まれており、その評価差額は連結貸借対照表のその他有価証券評価差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額金は3,086千円（評価損）であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	2,001,106
非上場株式	12,003

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

品種別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
頭髪用化粧品	15,207,454	14,925,027	28,844,565
皮膚用化粧品	5,113,591	5,009,439	8,915,327
その他化粧品	4,367,765	4,756,454	8,742,391
その他	681,020	725,122	1,298,645
合計	25,369,830	25,416,044	47,800,930

(注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

品種別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕	〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
頭髪用化粧品	14,743,330	15,471,534	28,042,919
皮膚用化粧品	6,078,761	6,142,999	10,153,467
その他化粧品	4,380,091	4,605,885	7,943,588
その他	832,026	1,066,654	1,783,303
合計	26,034,210	27,287,073	47,923,279

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。



平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 株式会社マンドム  
コード番号 4917

上場取引所 東  
本社所在都道府県  
大阪府

(URL <http://www.mandom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 西村 元延  
問合せ先責任者 役職名 執行役員 財務管理部長 氏名 武田 勝則 TEL (06)6767-5001  
中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 8 日  
単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	19,665	1.6	2,036	△ 31.4	2,418	△ 25.7
17 年 9 月中間期	19,352	4.1	2,969	△ 12.1	3,255	△ 10.2
18 年 3 月期	34,964		4,250		4,536	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	1,556	△ 19.0	65.03
17 年 9 月中間期	1,920	△ 6.1	79.62
18 年 3 月期	2,645		105.52

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 23,936,385 株 17 年 9 月中間期 24,121,273 株 18 年 3 月期 24,120,912 株  
②会計処理方法の変更 有  
③売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	46,520	39,856	85.7	1,675.35
17 年 9 月中間期	46,446	39,783	85.7	1,649.33
18 年 3 月期	46,604	39,997	85.8	1,654.12

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 23,789,717 株 17 年 9 月中間期 24,120,941 株 18 年 3 月期 24,120,048 株  
②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 344,889 株 17 年 9 月中間期 13,665 株 18 年 3 月期 14,558 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	35,630	3,500	2,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 92 円 48 銭

3. 配当状況

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	30.00	30.00	60.00
19 年 3 月期 (実績)	30.00	—	60.00
19 年 3 月期 (予想)	—	30.00	

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市場環境・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 9 ページを参照して下さい。

個別中間財務諸表等

**(1) 中間貸借対照表**

科目	期別	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円	%
I 流動資産		18,335,397	39.5	17,007,504	36.6	16,766,833	36.0
現金及び預金		2,568,329		2,517,292		2,507,237	
受取手形		7,838		9,337		8,267	
売掛金		3,045,750		3,578,271		3,393,685	
有価証券		9,514,134		7,399,630		7,199,108	
たな卸資産		2,315,134		2,501,399		2,785,721	
繰延税金資産		404,732		422,007		399,555	
その他		481,930		580,989		475,029	
貸倒引当金		△ 2,452		△ 1,423		△ 1,771	
II 固定資産		28,111,185	60.5	29,513,212	63.4	29,837,339	64.0
(1) 有形固定資産		10,506,374		11,031,408		11,165,902	
建物		6,091,075		5,994,110		6,116,149	
機械及び装置		1,351,763		1,507,228		1,572,932	
土地		1,778,286		1,778,286		1,778,286	
その他		1,285,249		1,751,783		1,698,534	
(2) 無形固定資産		541,436		447,005		526,084	
(3) 投資その他の資産		17,063,374		18,034,798		18,145,352	
投資有価証券		14,903,758		16,249,881		16,275,619	
長期貸付金		710,138		608,093		652,252	
その他		1,567,279		1,273,231		1,332,132	
貸倒引当金		△ 117,802		△ 96,407		△ 114,652	
資産合計		46,446,582	100.0	46,520,717	100.0	46,604,173	100.0

科目	期別	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		千円	%	千円	%	千円	%
I 流動負債		5,267,003	11.3	5,383,404	11.6	5,261,346	11.3
支払手形		620,805		481,321		467,595	
買掛金		543,026		574,738		889,476	
未払金		1,684,561		2,199,984		1,757,599	
未払法人税等		1,272,114		845,859		1,008,242	
未払消費税等		167,574		140,103		48,397	
賞与引当金		589,888		593,251		598,874	
返品調整引当金		204,200		324,300		199,500	
その他		184,832		223,845		291,662	
II 固定負債		1,396,123	3.0	1,281,125	2.7	1,345,402	2.9
退職給付引当金		264,709		195,919		257,718	
その他		1,131,413		1,085,205		1,087,684	
負債合計		6,663,126	14.3	6,664,529	14.3	6,606,749	14.2
(資本の部)							
I 資本金		11,394,817	24.6	—	—	11,394,817	24.5
II 資本剰余金		11,235,202	24.2	—	—	11,235,203	24.1
(1) 資本準備金		11,235,159		—		11,235,159	
(2) その他資本剰余金		42		—		44	
III 利益剰余金		16,678,183	35.9	—	—	16,679,335	35.8
(1) 利益準備金		562,633		—		562,633	
(2) 任意積立金		13,388,898		—		13,388,898	
(3) 中間(当期)未処分利益		2,726,651		—		2,727,803	
IV その他有価証券評価差額金		507,321	1.1	—	—	722,731	1.5
V 自己株式		△ 32,068	△ 0.1	—	—	△ 34,664	△ 0.1
資本合計		39,783,456	85.7	—	—	39,997,423	85.8
負債及び資本合計		46,446,582	100.0	—	—	46,604,173	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本		—	—	39,093,779	84.1	—	—
資本金		—	—	11,394,817	24.5	—	—
資本剰余金		—	—	11,235,203	24.2	—	—
(1) 資本準備金		—		11,235,159		—	
(2) その他資本剰余金		—		43		—	
利益剰余金		—	—	17,412,287	37.4	—	—
(1) 利益準備金		—		562,633		—	
(2) その他利益剰余金		—		16,849,653		—	
退職給与積立金		—		457,000		—	
固定資産圧縮記帳積立金		—		30,478		—	
別途積立金		—		14,000,000		—	
繰越利益剰余金		—		2,362,174		—	
自己株式		—	—	△ 948,528	△ 2.0	—	—
II 評価・換算差額等		—	—	762,408	1.6	—	—
その他有価証券評価差額金		—	—	762,408	1.6	—	—
純資産合計		—	—	39,856,187	85.7	—	—
負債純資産合計		—	—	46,520,717	100.0	—	—



(2) 中間損益計算書

科目	期別	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		千円	%	千円	%	千円	%
I 売上高		19,352,345	100.0	19,665,284	100.0	34,964,942	100.0
II 売上原価		7,743,788	40.0	8,404,958	42.7	14,301,776	40.9
売上総利益		11,608,557	60.0	11,260,326	57.3	20,663,166	59.1
III 販売費及び一般管理費		8,639,163	44.7	9,223,873	46.9	16,413,059	46.9
営業利益		2,969,393	15.3	2,036,452	10.4	4,250,107	12.2
IV 営業外収益		485,145	2.5	539,108	2.7	662,257	1.9
受取利息		20,562		25,472		42,565	
受取配当金		278,864		411,380		318,146	
保険解約益		53,301		—		—	
その他		132,417		102,255		301,545	
V 営業外費用		199,074	1.0	157,335	0.8	375,391	1.1
たな卸資産廃棄損		65,571		83,379		126,278	
為替差損		—		22,535		—	
その他		133,502		51,420		249,112	
経常利益		3,255,465	16.8	2,418,225	12.3	4,536,973	13.0
VI 特別利益		874	0.0	1,380	0.0	1,284	0.0
VII 特別損失		176,612	0.9	2,361	0.0	240,631	0.7
税引前中間(当期)純利益		3,079,727	15.9	2,417,245	12.3	4,297,626	12.3
法人税、住民税及び事業税		1,257,573	6.5	863,896	4.4	1,729,847	4.9
法人税等調整額		△ 98,400	△ 0.5	△ 3,204	△ 0.0	△ 77,553	△ 0.2
中間(当期)純利益		1,920,553	9.9	1,556,553	7.9	2,645,333	7.6
前期繰越利益		806,097		—		806,097	
中間配当額		—		—		△ 723,628	
中間(当期)未処分利益		2,726,651		—		2,727,803	

### (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					退職給与積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高	11,394,817	11,235,159	44	562,633	457,000	31,898	12,900,000	2,727,803	△ 34,664	39,274,692
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し						△ 1,419		1,419		—
別途積立金の積立て							1,100,000	△ 1,100,000		—
剰余金の配当								△ 723,601		△ 723,601
利益処分による役員賞与								△ 100,000		△ 100,000
中間純利益								1,556,553		1,556,553
自己株式の取得									△ 913,905	△ 913,905
自己株式の処分			△ 0						40	39
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 0	—	—	△ 1,419	1,100,000	△ 365,628	△ 913,864	△ 180,913
平成18年9月30日 残高	11,394,817	11,235,159	43	562,633	457,000	30,478	14,000,000	2,362,174	△ 948,528	39,093,779

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	722,731	39,997,423
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し		—
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当		△ 723,601
利益処分による役員賞与		△ 100,000
中間純利益		1,556,553
自己株式の取得		△ 913,905
自己株式の処分		39
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	39,677	39,677
中間会計期間中の変動額合計	39,677	△ 141,235
平成18年9月30日 残高	762,408	39,856,187

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。ただし、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、純資産の部に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	9年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア	5年
------------	----

長期前払費用

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間期に負担する額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品・製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案して見積もった損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は39,856,187千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

### (返品調整引当金)

従来、返品調整引当金は、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しておりましたが、当中間会計期間より、売買利益率を乗せずに過去の返品実績率のみに基づき計上する方法に変更いたしました。

これは、返品処理業務を外業者へ委託したことに伴い、返品受入時に再商品と廃棄品に選別していたものを、当中間会計期間から原則全品廃棄する方針になったことに伴う変更であります。

これにより、売上原価は91,200千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ同額減少しております。

### (金融商品に係る会計基準)

従来、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しておりましたが、前事業年度の下半期より、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号 平成18年3月30日)を適用し、全体の信用リスクが高くないと判断した複合金融商品の評価差額は、前事業年度は資本の部に、当中間会計期間は純資産の部に計上しております。

なお、平成18年3月30日付けで同適用指針が公表されたことから、前事業年度の下半期より同適用指針を適用しております。

従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、前中間会計期間の経常利益および税引前中間純利益は2,766千円少なく計上されております。

## 表示方法の変更

### (中間損益計算書)

1. 前中間期において区分掲記しておりました営業外収益の「保険解約益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間期は営業外収益の「その他」に1,443千円含まれております。

2. 「為替差損」は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。

なお、前中間期は営業外費用の「その他」に6,665千円含まれております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
	千円	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,978,083	14,808,164	14,364,074
2. 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額			
建物	249,881	249,881	249,881
機械及び装置	44,459	40,521	44,459
土地	785,858	785,858	785,858
その他	20,695	20,695	20,695
合計	1,100,895	1,096,957	1,100,895

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	千円	千円	千円
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	441,654	463,453	920,927
無形固定資産	91,673	87,711	191,750
2. 減損損失			

当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	大阪府 高槻市

当社は、事業資産については管理会計上の事業区分に基づくセグメントグループ単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。その結果、将来の用途が定まっていない上記遊休土地について、市場価額が取得価額に対して著しく下落しているため、当該下落額を減損損失(45,042千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額の算定にあたっては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した正味売却可能価額を使用しております。

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	大阪府 高槻市

当社は、事業資産については管理会計上の事業区分に基づくセグメントグループ単位で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。その結果、将来の用途が定まっていない上記遊休土地について、市場価額が取得価額に対して著しく下落しているため、当該下落額を減損損失(45,042千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額の算定にあたっては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した正味売却可能価額を使用しております。

3. 中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	14,558	330,346	15	344,889
合計	14,558	330,346	15	344,889

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 330,346 株は、会社法第 165 条第 2 項の規定に基づく市場買付による増加 330,000 株および単元未満株式の買取による増加 346 株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 15 株は、単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,900,455	4,668,496	1,768,041

当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	3,658,144	7,391,658	3,733,513

前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	3,658,144	6,005,722	2,347,577